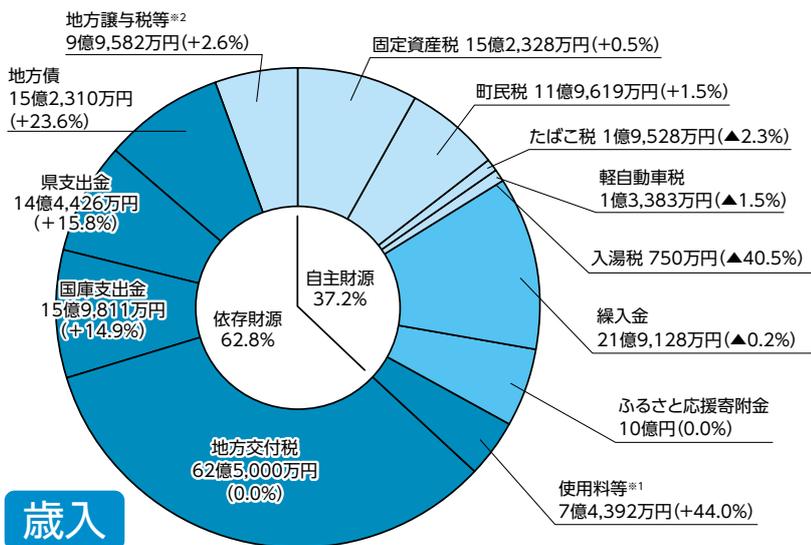


予算

一般会計の当初予算は、社会保障関係経費の増加、金屋第一こども園や御霊学童保育施設の整備事業などにより、前年度と比較して9億5757万円増加し、188億257万円となりました。

億257万円

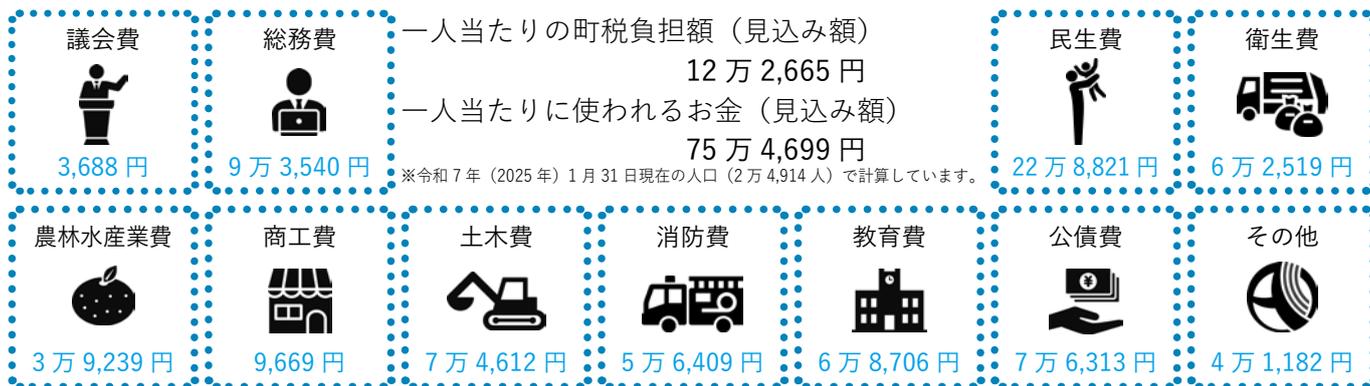
年度 178億4,500万円)



歳入

※1 使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金（ふるさと応援寄附金除く）、繰越金、諸収入の計
 ※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計
 ※3 () は前年度比

一般会計 町民一人あたりでは？



各会計 地方債残高

	令和6年度（2024年度）末見込み	令和7年度（2025年度）末見込み	増減
一般会計	132億4,178万円	129億4,836万円	-2億9,342万円
水道事業会計	4億4,375万円	11億6,381万円	7億2,006万円
簡易水道事業会計	15億1,744万円	15億1,296万円	-449万円
下水道事業会計	86億4,124万円	79億3,038万円	-7億1,086万円
合 計	238億4,421万円	235億5,551万円	-2億8,869万円

町民一人当たりの地方債残高

51万9,722円

※令和7年（2025年）1月31日現在の人口（2万4,914人）で計算しています。

用語解説

- 自主財源／町税や使用料および手数料、財産収入など、町自らが徴収する収入で、歳入総額に占める割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。
- 依存財源／国や県から自治体に交付される金額や割り当てられる収入で、国・県支出金、地方交付税、各種交付金、地方債などが該当します。
- 義務的経費／任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与などの人件費・地方債の元利償還金などの公債費・扶助費から構成されています。
- 投資的経費／道路、橋りょうの整備や学校などの施設建設など社会資本整備に必要な経費。普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。